

川西市議会議員 きたうえあきひと 北上哲仁

2007年10月 VOL.22

いなほだより

編集：北上哲仁サポーターズ

川西市萩原台東1-275-3

TEL 072-758-7724

FAX 072-758-7725

<http://www.kitaue.com>E-mail akihito@kitaue.com

1951年12月7日 第三種郵便物
認可 社会新報/号外
社会民主党全国連合機関紙宣
伝局 週刊(水曜日発行)
東京都千代田区永田町1-8-1
電話(代)03(3580)1171
定価180円 1ヵ月700円
送料160円

北上の「見た・聞いた・考えた」

「♪♪不器用だけど しらけずに」

観測史上最も酷暑だった夏はやっと過ぎ、にわかに秋の深まりを感じます。たまたま訪れた書店に、早々と来年のカレンダーが並んでいたのには驚きました。歲月人を待たず、議員二期目も一年が過ぎました。平素はご支援を頂き、感謝の気持ちでいっぱいです。



8月に亡くなった作詞家の阿久悠さんが「時代遅れ」(歌：河島英五)を作ったのは、1986年です。あるインタビューで、土地バブル真っ盛りだった当時を振り返り、「金満比べをしたら、本当にイヤな世の中になると思ったから」と作詞のわけを語っています。その後、バブル経済は膨らみ弾けましたが、「金儲け最優先」の風潮は益々強まっているのではないのでしょうか。

地球的規模でひろがる「弱肉強食」の考え方(新自由主義)は日本国内にも深く浸透し、「規制緩和」と「市場の自由化」が着実に推し進められてきました。その結果、経済格差は際限なく広がっています。大企業が史上最高益の記録を更新するなか、非正規雇用労働者などの「ワーキングプア」問題は「自己責任」として片づけられています。

9月に発表された国税庁の民間給与調査によると、年収200万円以下の方は1千万人を越えました。一方、年収1千万円以上の方は前年に比べ約10万人増え、224万人。「一億層中流」も今は昔です。

自治体運営においてさえも「経済効率至上主義」の流れが勢いを増すことに私は強い危惧を覚えます。「生活困窮者は、はよ死ねってことか」との遺書を残し、生活保護受給の「辞退届」を強要された北九州市の男性が孤独死した事件は記憶に新しいところです。川西市においても「コスト削減」を目的とした民営化や福祉金のカットなどが行われています。ムダを省き事務効率を高めていく行政改革は必要です。しかし、福祉や人権よりも「コスト削減」が優先されてはなりません。改革の中身を厳しく問いたいと思います。

「ひとり一人が大切にされるまちに」これが私の二期目の選挙公約の柱でした。ご支援頂く仲間の皆さんと力を合わせ、間違った時代の流れにしっかりと抗って行きます。

純粹だけど 野暮じゃなく・・・

???????

きたうえあきひと
北上 哲仁

9月 議会報告 市立栄保育所の廃止民営化に反対!

栄保育所廃止・民営化計画（新設民間保育園として建て替える）は2005年10月に発表されました。以来、保育所保護者をはじめ多くの皆さんと共に「計画見直し」を求めて運動を進め、その成果で計画の2年延期を実現しました。しかし、市は9月議会に栄保育所を2010年度末に廃止する議案を提出。賛成者多数で議案は可決されました。北上の本会議反対討論要旨は次の通りです。

子どもたちをめぐって、困難な課題が山積するなか、乳幼児期の子育ちと子育てへの公的支援は極めて重要。なかでも、保育所の果たす役割は大きい。保育所は保育を必要とする子どもの福祉施設であり、乳幼児の発達を保障する教育機関でもある。保護者の子育てと生活改善を支援する場であり、地域の交流を促す場でもある。

全国で数多く行われる公立保育所民営化の狙いが経費削減であることは明らか。川西市は栄保育所の廃止民営化によって運営費を子ども一人あたり約50万円、全体で3千数百万円の経費削減が出来ると説明してきた。経費削減とは、運営費の多くを占める人件費削減のこと。川西の市立保育所は、子どもの人数に対する保育士の配置基準が国基準より手厚く、保育士の年齢構成は20歳代から50歳代までバランス良く配置。保育現場では職員の能力と意欲が子どもの処遇に直接影響する。優れた職員を採用し定着させる労働諸条件の整備は不可欠。公立であれ民間であれ、必要な人件費を確保しなければ保育の質は保てない。

また、川西市の、子どもの人数に対する保育所の総定員数の割合は近隣市の約3分の2。川西の市立保育所定員数は多くない。現行の市立保育所定員数を堅持しつつ、増大し多様化する保育ニーズに応えるために良質の民間認可保育所を増

設するべき。

市議会には計画見直しを求める陳情署名が2万7千筆以上提出され、全ての公立保育所保護者会は栄保育所の廃止民営化に反対している。市立保育所が30数年間かけて築き上げてきた保育文化が市民に高く評価されることに市は誇りを持ち、保育施策を発展・充実させるべきだ。栄保育所は廃止するべきではない。

今回、様々な運動が展開され多くの市民が保育行政に関心を寄せた。これを契機に、川西の保育全体が更にレベルアップし、公立・民間共に保育条件の整備が進展することを願う。

安上がりな「行革」、少子高齢化対策に逆行

川西市主催の講演会で基調講演されたこともある東京大学の汐見稔幸教授は次のように述べています。「経費節減をしながら質を維持できているのは一部の保育園。それも保育士の長時間労働など犠牲的努力によってやっと成り立っている。一、二年はそれで頑張っても10年は続かない。コストダウン主眼の民営化が広がれば、結果的に保育全体の質が低下しかねない。行革が必要なことはわかるが、保育においては安上がりに数をこなすという論理はなじまない」。私はこの意見に共感を覚えます。

サポーターの募集 と カンパのお願い

北上哲仁サポーターズは「ひとり一人が大切にされるまち」を目指し、ニュース発行や講演会開催、街頭宣伝等に取り組んでいます。あなたもサポーター（年会費1000円）になってください。また、活動へのカンパもお願いします。

代表 早瀬和人（小花）

郵便振込 00970-9-48158 [加入者名]北上哲仁サポーターズ

一般質問 ① …… 保育料問題

福祉的な救済措置の拡充を

全国の認可保育所で昨年度の保育料滞納額は約九十億円に上ることが、厚生労働省の調査で明らかになりました。兵庫県内41市町の滞納額は3億6830万円。川西市は保護者数に占める滞納者数の割合が、県内で最も高いという結果が報道されました。

< 悪質な滞納は一掃を >

滞納しても保育料には税金のような延滞金はない。悪質なケースを見逃して行けば、正しく保育料を納める保護者の「不公平感」が強まる。経済的なゆとりが十分にある滞納者には毅然と対応するべき。

< 救済措置の拡充を >

保育料は保護者の昨年の所得に応じて決まる。雇用形態が不安定になるなか、年度の途中で所得が

大幅に減額してしまう場合も多い。また災害に遭って家財に大きな損害が出ることもある。年度途中であっても減免するルールが必要。(近隣自治体では年度途中であっても、給与が10分の4以上減額した場合は徴収額の階層区分を見直したり、火災や自然災害に遭い家財の実損額が年収の10分の3を超えれば減免するなどの措置を講じている)新年度に向けて、要項改訂を強く求めた。

< 保護者を支える取り組みを >

最近は多重債務問題も多い。経済的困窮が明らかになった場合は、保護者の経済的な立ち直り、家庭生活を支援して欲しい。保護者の経済状況が、子どもの育ちにマイナスの影響を与えてはならない。

一般質問 ② …… 子どもたちに環境学習を

学校・幼稚園・保育所での取り組み充実を!

子どもたちを情緒的に安定させ、自立の方向に遅く向かわせる大きな要素の一つは、自然環境との関わりだと言われます。自然に関わるなかで五感に結びついた確かな手応えを得、いのちの尊さや優しさを学び、感受性豊かな人間性が形成されていきます。身近な自然に親しみ、興味を持つことで、地域への愛着、郷土愛も育まれます。体験型環境学習の更なる充実を市と教育委員会に求めました。また保育所における「ビオトープ」活用も提案し、前向きな答弁を引き出すことが出来ました。

西宮市では全公立保育所にビオトープを整備。私は5月に視察しました。その際に保育士さんから聞いたお話。「子どもたちはメダカを触ったことはありませんでした。初めて自分の手で捕まえようとした時、力の加減がわからず握り潰した子もあります。コンピューターゲームでは何度でもリセットが出来ますが、死んでしまったメダカは、二度と生き返らない。そこで、いのちの尊さを学んで欲しいと思いました」

～ 議会でも取り上げたその他のテーマ ～

- ・ 上水道鉛管対策
- ・ 市立川西病院における院外処方と薬剤指導
- ・ 国民健康保険の出産育児一時金 など

<「六ヶ所村ラプソディー」上映&監督講演会>の報告

エネルギー大量消費を考え直すきっかけに

実行委員長 安田晴久(久代)

8月25日(土)に「六ヶ所村ラプソディー」上映&鎌仲ひとみ監督講演会を川西市総合センターで開催、150名の参加がありました。11月に本格稼働が予定される青森県六ヶ所村の「使用済み核燃料再処理施設」。稼働後はおびただしい量の放射能が大気中や海に放出されます。離れた地に暮らす私たちには遠い存在のように思いますが、エネルギー大量消費を見つめ直すきっかけになればと考え企画しました。映画は賛成・反対双方の意見をインタビューで綴っていくドキュメンタリーです。現実を仕方ないと受け入れる人、経済的に潤うと積極的に賛成する人々、子孫の代まで続く放射能汚染を何とかくい止めようと反対する人たち。国策として原子力推進に流されていく様には憤りを感じます。監督からはドイツを例に「先ず消費を減らし、自然エネルギーの研究・開発を行えば、原発に頼らなくてもやっつけられる」とお話し頂きました。国民一人あたりのエネルギー消費量は米国に次いで世界第二位。まして地震の多発する日本。原発を推進する危険性に気づき、原発に頼らない生活を国挙げて進める必要があると思います。

講演会のお知らせ

「テロ特措法、何が問題!？」

現状の「テロとの闘い」「国際貢献」は成果が上がっている?テロ撲滅のために本当に必要なことは?給油より、もっと医療や教育への支援が必要では?

と き 10月21日(日)午後1時30分より
 ところ 兵庫県民会館 078-321-2131
 JR元町駅北へ徒歩7分または地下鉄県庁前駅下車すぐ
 講師 山口大学教授 纈纈 厚さん
 参加費 500円
 主催 平和への共同ひょうご

使いになそう!市民の権利

直接請求」学習会

市民は、有権者の50分の1以上の連署をもって市長に条例の制定・改廃を請求できるのです。一昨年、西宮市で直接請求に取り組んだ四谷薫さんに、その仕組みと経験をお話し頂きます。

と き 2008年1月19日(土)

午後1時30分~3時

ところ 川西市文化会館2階 第一会議室

講師 四谷 薫さん(西宮市議会議員)

参加費 200円

主催 地域に生きる川西市民の会

しごと・くらし何でも相談

普段の生活や仕事で困ったことや不安はありませんか。一人で悩まず一緒に考えましょう。

顧問相談員

恵須川満延行政書士 小池貞二社会保険労務士 大川一夫弁護士 在間秀和弁護士

連絡先 川西市議会議員北上哲仁事務所 北上携帯電話 090-3613-7069

電話072-758-7724 ファックス758-7725 eメール akihito@kitaue.com